

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・規程等	備前市体育施設設置条例・備前市都市公園条例
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問担当課(室) 教育委員会スポーツ振興室 職・氏名 室長代理 畑下昌代 合先 電話 63-3813 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目	施策	06	スポーツ・レクリエーション	
事務事業名		04	体育施設管理運営事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	個人・団体をスポーツ又はレクリエーション活動を目的とした者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	スポーツ推進のため、体育施設の整備充実に努め、効率的運営とサービス向上に努める。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各施設的环境を整え、スポーツやレクリエーションで施設を利用する人が快適に気軽に活動出来るようにすることにより、スポーツ人口の増加を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
総合運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。		
伊部運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。		
三石運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。		
日生運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。		
浜山運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。		
日生武道場管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。		
吉永B & G海洋センター施設管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。		
神根農村広場等管理運営事業	地域住民が気軽に使用できるよう管理をする。		

事業費等	事業費	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	必要人員	人	0.17人	0.16人	0.18人
決算額	事業費	千円	135,027	115,415	116,864
	国庫支出金				
	受益者負担金				
	繰入金				
	市債				
その他(一般財源)	千円	135,027	115,415	116,864	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
体育施設利用者	説明	市内全体の体育施設利用者数			
結果指標量	人	357,635	358,998	358,145	
対前年比	%	-	100.4%	99.8%	
活動コスト	円	135,027,000	115,415,000	116,864,000	
単位当たりコスト		378	321	326	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
体育施設利用者	成果指標名	目標値(A)	510,000	460,000	460,000	460,000
		実績値(B)	357,635	358,998	358,145	到達目標値
		達成率(B/A)	70.12%	78.04%	77.86%	460,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
市内の体育施設の利用者数(年間利用延べ人数)平成22年度からの目標値が減となったのは、ヘル斯巴日生を除いたため。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	有効性の評価	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	市民サービスや指定管理者による施設を利用したイベントを開催することで、施設の有効活用となるよう促す。						

総合評価		総合評価
市内の体育施設を一括した指定管理者が管理運営を行うことで、利便性を図ることができているが、すべての施設を統一した運営では利用者にとって、満足のいくサービスができないこともあるので、利用者のニーズに沿ったサービス提供を図り、サービス向上に努める必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	団体や学校などの合宿や大会誘致等、市外や県外からの利用者が増えるような営業活動と体育施設のサービス向上に努めるよう指定管理者に促す。						

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Action